

米軍

国防費減で 飛行制限

普天間・嘉手納週4日

米軍普天間飛行場と嘉手納基地が7月以降、金・月曜日の週4日、訓練飛行を制限していたことが分かった。国防予算の強制削減で軍属の管制官を無給で一時帰休させる必要があり、人手が足りなくなったため。強制削減は3月に始まったが、沖縄の基地運用への具体的な影響が明らかになったのは初めて。(阿部岳)

米軍が7月17日、インターネット上で公表した航空情報(ノートム)によると、制限の対象は両基地を離陸して帰還する飛行。一律禁止ではないが、「管制能力に限界がある」として、事前に日時を調整するよう求めている。このほか、全航空機に①着陸許可の遅れ②上空待機の指示③タッチアンドゴーの禁止—があり得るとしている。

8月のオスプレイ追加配備後、本紙が既存航空機も含めた普天間の運用を目視調査した結果、月曜日と金曜日は他の平日と比べ、飛行は少ない傾向があった。土曜日と日曜日は、もともと飛行が少ない。

今回の一時帰休は、7月8日から米会計年度末に当たる

管制官を一時帰休

9月30日までの間、軍属1人当たり6日間取るよう定められた。海兵隊報道部によると、普天間で働く軍属の管制官は「10人未満」で、軍人とともに管制に当たっている。日本人従業員はいないという。

同報道部は「一時帰休は完了した。別々の日に休ませることで、航空機運用への影響を最小限に抑えた」と説明した。嘉手納基地報道部は本紙の質問に23日現在、回答していない。

期間中は、アジアの米航空戦力の主要2拠点が週の半分以上、機能を制限されていたことになる。米軍が強調するアジア重視戦略や在沖米軍の抑止力も予算次第で、「聖域」ではないことをあらためて示している。